



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月12日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 大
 コード番号 2667 URL <http://www.imageone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 野村 真一 (TEL) 03-5908-2800
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	1,748	△10.2	△61	—	△104	—	△278	—
23年9月期	1,947	△12.2	△60	—	△65	—	△72	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△8,074.46	—	△53.7	△9.1	△3.5
23年9月期	△2,102.62	—	△10.3	△4.0	△3.1

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 -百万円 23年9月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	880	381	43.3	11,060.22
23年9月期	1,422	655	46.1	19,032.60

(参考) 自己資本 24年9月期 381百万円 23年9月期 655百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	38	△12	△46	176
23年9月期	155	92	△251	197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,800	2.9	70	—	55	—	50	—	1,450.70

(注) 第2四半期累計期間における業績予想は行っておりません。

当期の業績予想には大型案件が含まれており、その時期が流動的なため、第2四半期累計期間における業績予想の発表は控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	35,211 株	23年9月期	35,211 株
24年9月期	745 株	23年9月期	745 株
24年9月期	34,466 株	23年9月期	34,466 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年11月28日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計方針の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、横ばい圏内の動きとなっております。

輸出および鉱工業生産は、海外の減速状態がやや強まるもとで弱めとなっている一方、国内需要は、復興関連需要を中心に、公共投資、住宅投資、個人消費および設備投資は底堅く推移しており、海外経済が減速状態から次第に脱していくにつれて、先行きのわが国経済も、緩やかに回復していくとみられます。

このような状況の中で、医療画像事業の領域拡大を目指した新規自社開発システムの販売促進に注力する一方、衛星画像分野における不採算事業の整理再構築を進めてまいりましたが、医療画像事業における東北地域での販売不調、および衛星画像事業において進めてきた新規事業が東日本大震災後の市場環境変化等により見通せなくなったことから、無形固定資産の減損に伴う特別損失169百万円を計上したことなどにより、当事業年度における業績は、売上高1,748百万円(前期比10.2%減)、営業損失61百万円(前期は60百万円の損失)、経常損失104百万円(同65百万円の損失)、当期純損失は278百万円(同72百万円の損失)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

医療画像事業

PACS(医療画像保管・配信・表示システム)は市場成熟化の流れの中においても、顧客の更新ニーズに適確に応える営業展開により安定した売上を確保しつつ、自社開発のConnectio RIS(放射線科情報管理システム)に続いて、平成23年11月にConnectio MeD(医療情報統合システム)を投入し、事業領域の拡大に注力してまいりました。

Connectio MeD案件は地域中核病院からの受注も堅調に推移しており、またConnectio RIS案件についても簡易版の販売に注力してまいりましたが、東北地域のPACS需要が大きく低迷し、売上高1,309百万円(前期比4.8%減)、営業利益147百万円(同27.5%減)となりました。

衛星画像事業

衛星画像データ販売に加え、解析技術を生かした高付加価値事業(変化抽出、オルソ画像、フル偏波解析、地表面変動解析、海上監視等)の構築にも取り組み、人工衛星からUAV(小型無人飛行機)、携帯型分光放射計、PIV(流速計測)システムを用いた水害・土砂災害・火山災害のモニタリング等、地球環境分野において事業展開を推進してまいりました。

前事業年度に防衛安全保障分野での大型案件受注があったこともあり、当事業年度の売上高は439百万円(前期比22.0%減)に止まりました。また、不採算事業として見直しを実施してまいりましたSPOT衛星画像販売事業で、追加費用が発生しましたが、営業損失は10百万円(前期は57百万円の損失)と前期比では改善いたしました。

(次期の見通し)

政府の新成長戦略の中で、健康分野は新たな需要と雇用の創造分野であると位置づけられており、当社が投資を行ってまいりました医療の分野は今後も需要が高まっていくものと予測しております。

医療画像事業はPACSを核に築いてまいりました信用と実績を事業基盤として、自社開発の

Connectio RISおよびConnectio MeD等の拡販を本格化させるとともに、遠隔画像診断支援サービスや在宅医療分野における事業展開も推進してまいります。また本年2月に開設いたしました大阪営業所の増強など、営業体制強化にも引き続き取り組んでまいります。

衛星画像事業は、不採算事業の整理が完了したことにより、中央官庁の安全保障市場への営業に注力すると共に、これまで蓄積してまいりました衛星画像アプリケーション技術を生かした環境分野での事業展開により、海上監視、および付加価値の高い新規事業構築に取り組んでまいります。また、UAV（小型無人飛行機）事業につきましては、商談も堅調に推移しており、用途開発や付加機能強化により積極的な事業展開を推進してまいります。

また、営業体制の強化とともに、全事業におけるコスト構造を全面的に見直すことで、収益改善に取り組んでまいります。

平成25年9月期の業績につきましては、売上高1,800百万円(当期比2.9%増)、営業利益70百万円(当期は61百万円の損失)、経常利益55百万円(同104百万円の損失)、当期純利益50百万円(同278百万円の損失)と予想しております。

なお、本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、当社第2四半期累計期間の業績予想については、大型案件が含まれており、その時期が流動的であるため、投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、632百万円(前期末比35.5%減)となりました。これは、現金及び預金が54百万円、売掛金が143百万円、前渡金が136百万円減少したこと等によります。

固定資産は、247百万円(同43.8%減)となりました。これは、無形固定資産「画像データならびに同作成権および販売権」が166百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、880百万円(同38.1%減)となりました。

(負債)

流動負債は、283百万円(前期末比61.8%減)となりました。これは、買掛金が102百万円、短期借入金125百万円、1年内返済予定の長期借入金78百万円、前受金が86百万円減少したこと等によります。

固定負債は、216百万円(前期末残高24百万円)となりました。これは、長期借入金113百万円、社債(銀行引受私募債)が78百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、499百万円(前期末比34.8%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、381百万円(前期末比41.9%減)となりました。これは、利益剰余金が278百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純損失274百万円の計上による減少、減損損失169百万円の計上による増加、売上債権の減少による148百万円の増加等により、38百万円増加(前期は155百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、無形固定資産の購入による支出45百万円、定期預金の預入による支出12百万円、定期預金の払戻による収入46百万円等により、12百万円減少(前期は92百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入、長期借入および社債発行による収入836百万円がありましたが、短期借入金、長期借入金の返済および社債償還による支出881百万円等により、46百万円減少(前期は251百万円の減少)となりました。

この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末と比べて20百万円減少し、176百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	40.8	46.1	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	43.6	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	192.7	684.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	14.9	6.6

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 6 平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、連結財務諸表を作成していたため、同期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持しながら適正な利益分配に努めることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。復配の早期実現に向け、一層の事業収益力の強化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

①経営成績の変動について

国及び地方自治体の予算縮小による発注抑制や景気低迷による民間企業や病院の設備投資減少は、少なからず当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、衛星画像事業においては、衛星等の不具合による配給の停止が、経営成績に影響を与える可能性があります。

②業界動向及び競合等について

当社の主要事業である医療画像事業、衛星画像事業は、いずれも情報技術の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭は、当社取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③製品及びサービスにおける欠陥の発生について

当社の商品及びサービスについては、仕入先企業及び当社技術部門にて高度の品質保証体制を確立しております。しかしながら、万一、商品又はサービスに欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合は、その損害賠償や社会的評価の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動による影響について

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が含まれております。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財務状況は少なからず影響を受けております。

⑤情報管理に関するリスク

当社は事業活動を行うにあたり、多くのお客様の秘密情報やお客様が保有する個人情報に触れる機会を有しております。そのため、情報保護は当社の最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態により、当社から情報漏洩が発生した場合には、発生した損害に対する賠償や当社の社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は、下記のとおりであります。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	16,941	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	[33.05] (22.94)	業務提携をしております。
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,800	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	[33.05] (33.05)	該当なし

(注) 1. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2. 国際航業ホールディングス株式会社は日本アジアグループ株式会社の100%子会社であり、日本アジアグループ株式会社による当社株式の間接所有は、国際航業ホールディングス株式会社を通してのものとなっております。
3. 日本アジアグループ株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
4. 日本アジアグループ株式会社は、平成24年10月1日に本店を東京都千代田区六番町2番地に移転しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、デジタル画像に関わる最新の商品、システム及びサービスを通して、お客様に“Visual Solution：目で見て理解のお手伝い”を提供し、「人の健康と国の安心・安全を守り、その社会コスト削減に貢献する」ことをミッションとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、売上高営業利益率の向上と営業キャッシュ・フローの黒字維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境が刻々と変化していく状況の中、上記ミッションを達成するために、以下の5つを経営方針として推進してまいります。

- ① 増収増益基調の確立
- ② 企業価値の向上
- ③ 繰越欠損の解消
- ④ 復配の実現
- ⑤ 財務基盤の強化

景況感の厳しい中ではありますが、医療・環境を成長産業と位置づける政府方針、並びに世界的な環境への意識の高まりを当社の好機と捉え、事業領域拡大に積極的に取り組んでまいります。

医療画像事業におきましては、医療画像処理をコア技術として病院業務のIT化と質の向上に貢献する総合医療情報分野への進出、および拠点医療機関との連携による医療画像サービス事業の創出を目指し、製品ラインアップの強化、新システムの市場投入による診療情報システム事業への事業領域の拡大、遠隔診断支援のASPサービス、並びに医療画像保管サービス等の事業拡大を展開してまいります。

衛星画像事業におきましては、衛星画像ソリューション事業分野の拡大に加え、UAV（小型無人飛行機）、携帯型分光放射計、PIV（流速計測）システムのプロダクトソリューション事業の早期確立を目指します。また地球温暖化対策のための森林植生分布、UAVを用いた農作物の植生分布・生育状況の把握、水田・耕地の管理、並びに水資源対策等、プロダクトと衛星画像データを活用した各種事業に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 戦略セグメントの見極めと事業投資の実行
- ② キャッシュ・フロー経営の徹底と財務体質の強化
- ③ 事業領域拡大のための人員の強化と育成
 - ・ 事業分野に対応したエキスパートの育成
- ④ 原価管理と内部統制の強化
 - ・ 個別原価管理の徹底
 - ・ 内部統制の強化
 - ・ I S M S の強化

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 239,043	184,976
受取手形	5,775	441
売掛金	※1 442,769	298,991
商品	25,391	32,314
仕掛品	6,812	8,698
前渡金	221,563	85,368
前払費用	13,074	11,356
未収入金	23,975	10,614
その他	4,619	271
貸倒引当金	△1,101	△102
流動資産合計	981,923	632,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,466	16,466
減価償却累計額	△13,139	△13,728
建物(純額)	3,327	2,737
構築物	1,100	1,100
減価償却累計額	△855	△945
構築物(純額)	244	154
工具、器具及び備品	27,235	27,016
減価償却累計額	△24,273	△25,467
工具、器具及び備品(純額)	2,961	1,549
有形固定資産合計	6,533	4,441
無形固定資産		
ソフトウェア	146,122	113,876
リース資産	5,690	4,120
その他	168,279	2,079
無形固定資産合計	320,091	120,076
投資その他の資産		
投資有価証券	71,902	73,585
差入保証金	41,329	41,135
長期前払費用	227	8,163
その他	10	959
貸倒引当金	—	△949
投資その他の資産合計	113,469	122,894
固定資産合計	440,094	247,412
資産合計	1,422,018	880,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,046	152,348
短期借入金	※1 125,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	14,200
1年内返済予定の長期借入金	114,493	36,120
未払金	27,816	30,847
未払費用	14,763	19,456
未払法人税等	1,347	5,566
前受金	91,435	5,239
リース債務	1,526	1,579
預り金	2,667	5,395
契約損失引当金	52,064	—
製品保証引当金	2,841	9,434
その他	12,078	2,953
流動負債合計	741,081	283,140
固定負債		
社債	—	78,700
長期借入金	19,600	133,480
リース債務	4,403	2,824
退職給付引当金	955	996
固定負債合計	24,959	216,000
負債合計	766,040	499,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金		
資本準備金	92,599	92,599
資本剰余金合計	92,599	92,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△242,578	△520,872
利益剰余金合計	△242,578	△520,872
自己株式	△111,949	△111,949
株主資本合計	687,672	409,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,860	△28,177
繰延ヘッジ損益	△1,835	—
評価・換算差額等合計	△31,695	△28,177
純資産合計	655,977	381,201
負債純資産合計	1,422,018	880,342

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,947,068	1,748,599
売上原価	1,516,643	1,344,548
売上総利益	430,424	404,050
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,915	60,558
給料手当及び賞与	173,033	164,733
退職給付費用	4,739	4,522
法定福利費	29,860	28,791
旅費交通費及び通信費	38,606	36,615
減価償却費	5,698	4,758
地代家賃	47,149	43,871
支払報酬	36,984	28,144
貸倒引当金繰入額	626	—
その他	86,765	93,960
販売費及び一般管理費合計	491,380	465,954
営業損失(△)	△60,955	△61,904
営業外収益		
受取利息	79	77
受取配当金	465	902
為替差益	11,288	—
有価証券利息	112	—
その他	1,487	316
営業外収益合計	13,432	1,296
営業外費用		
支払利息	9,890	6,345
社債利息	620	508
為替差損	—	3,557
支払手数料	6,260	30,569
その他	1,421	3,206
営業外費用合計	18,193	44,188
経常損失(△)	△65,715	△104,795
特別利益		
関係会社株式売却益	119,816	—
抱合せ株式消滅差益	2,007	—
投資有価証券売却益	3,639	—
特別利益合計	125,464	—
特別損失		
減損損失	—	※2 169,591
契約損失引当金繰入額	125,674	—
固定資産除却損	※1 10	※1 3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,726	—
特別損失合計	130,412	169,594
税引前当期純損失(△)	△70,663	△274,390
法人税、住民税及び事業税	1,805	3,903
法人税等合計	1,805	3,903
当期純損失(△)	△72,468	△278,294

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	949,601	949,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	949,601	949,601
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	92,599	92,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,599	92,599
資本剰余金合計		
当期首残高	92,599	92,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,599	92,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△170,109	△242,578
当期変動額		
当期純損失(△)	△72,468	△278,294
当期変動額合計	△72,468	△278,294
当期末残高	△242,578	△520,872
利益剰余金合計		
当期首残高	△170,109	△242,578
当期変動額		
当期純損失(△)	△72,468	△278,294
当期変動額合計	△72,468	△278,294
当期末残高	△242,578	△520,872
自己株式		
当期首残高	△111,949	△111,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△111,949	△111,949
株主資本合計		
当期首残高	760,141	687,672
当期変動額		
当期純損失(△)	△72,468	△278,294
当期変動額合計	△72,468	△278,294
当期末残高	687,672	409,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△22,282	△29,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,578	1,683
当期変動額合計	△7,578	1,683
当期末残高	△29,860	△28,177
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12,298	△1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,133	1,835
当期変動額合計	△14,133	1,835
当期末残高	△1,835	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,983	△31,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,711	3,518
当期変動額合計	△21,711	3,518
当期末残高	△31,695	△28,177
純資産合計		
当期首残高	750,158	655,977
当期変動額		
当期純損失(△)	△72,468	△278,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,711	3,518
当期変動額合計	△94,180	△274,776
当期末残高	655,977	381,201

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△70,663	△274,390
減価償却費	41,073	66,820
減損損失	—	169,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	626	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	40
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,841	6,593
契約損失引当金の増減額(△は減少)	40,117	△52,064
受取利息及び受取配当金	△657	△980
支払利息	10,511	6,853
為替差損益(△は益)	9,938	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,639	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△119,816	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△2,007	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,603	148,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,891	△8,809
仕入債務の増減額(△は減少)	219,814	△78,722
前受金の増減額(△は減少)	△218,445	△86,195
前渡金の増減額(△は増加)	238,608	136,194
その他	21,314	11,707
小計	168,865	44,742
利息及び配当金の受取額	1,181	984
利息の支払額	△10,447	△5,952
法人税等の支払額	△4,361	△775
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,239	38,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△742	—
無形固定資産の取得による支出	△56,965	△45,860
投資有価証券の売却による収入	23,018	—
定期預金の払戻による収入	168,765	46,000
定期預金の預入による支出	△42,000	△12,000
その他	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,077	△12,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	590,000
短期借入金の返済による支出	△345,000	△715,000
長期借入れによる収入	100,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△305,207	△119,493
社債の発行による収入	—	91,145
社債の償還による支出	△40,000	△47,100
リース債務の返済による支出	△1,475	△1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,682	△46,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,338	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,704	△20,067
現金及び現金同等物の期首残高	203,238	197,043
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,509	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 197,043	※1 176,976

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して

おります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「画像データならびに同作成権及び販売権」は金額的重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」の「画像データならびに同作成権及び販売権」166,200千円は「その他」に組替えております。

(9) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応する債務

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
現金及び預金	30,000千円	— 千円
売掛金	45,509千円	— 千円
計	75,509千円	— 千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	125,000千円	— 千円
計	125,000千円	— 千円

(前事業年度)

なお、上記のほかに為替予約184,968千円を行っております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行額	35,000千円	— 千円
差引額	165,000千円	200,000千円

3 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
	38,650千円	25,750千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	10千円	3千円

※2 減損損失の内容は次の通りであります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
事業用資産	画像データならびに同作成権 及び販売権、ソフトウェア	本社 東京都新宿区	—

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

上記の資産グループについて、現在の事業環境より投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「画像データならびに同作成権及び販売権」について166,199千円、「ソフトウェア」について3,391千円を減損損失(169,591千円)として特別損失に計上致しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,211	—	—	35,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745	—	—	745

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,211	—	—	35,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745	—	—	745

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	239,043千円	184,976千円
預入期間が3か月超の定期 預金	△42,000千円	△8,000千円
現金及び現金同等物	197,043千円	176,976千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療画像事業」及び「衛星画像事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療画像事業」は医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム等の販売をしております。

「衛星画像事業」は、衛星画像、ソフトウェア、計測機器等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,375,592	563,536	1,939,129	7,939	1,947,068	—	1,947,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,375,592	563,536	1,939,129	7,939	1,947,068	—	1,947,068
セグメント利益又は損失 (△)	203,970	△57,413	146,557	2,006	148,563	△209,519	△60,955
セグメント資産	447,156	562,141	1,009,297	—	1,009,297	412,720	1,422,018
セグメント負債	173,703	175,619	349,322	—	349,322	416,717	766,040
その他の項目							
減価償却費	23,266	14,907	38,173	17	38,191	3,108	41,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,454	1,092	70,546	—	70,546	600	71,146

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業を含んでおりません。

2 調整額の内容は、以下の通りであります。

(1) 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用△209,519千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。

(3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。

(4) 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,309,091	439,507	1,748,599	—	1,748,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,309,091	439,507	1,748,599	—	1,748,599
セグメント利益又は損失(△)	147,955	△10,507	137,448	△199,352	△61,904
セグメント資産	400,999	169,673	570,672	309,669	880,342
セグメント負債	161,127	5,894	167,021	332,119	499,141
その他の項目					
減価償却費	49,611	14,126	63,737	2,991	66,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,306	—	34,306	—	34,306

(注) 1 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用△199,352千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
減損損失	—	169,591	169,591	—	169,591

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	19,032円60銭	11,060円22銭
1株当たり当期純損失(△)	△2,102円62銭	△8,074円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△72,468	△278,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△72,468	△278,294
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466	34,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。